

この機動研究成果報告書は、加筆・修正および編集を行い改めてeBook (EPUB/PDF) として刊行されました。無料でダウンロード可能ですので、eBook版をご利用ください。なお、第1章、第2章、第6章、第8章については、本報告書の内容に誤りがありましたので該当章の末尾に正誤表を掲載しました。お詫びして訂正いたします。
https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/eBook/202403_02.html

第1章

インドネシアと日本の経済関係

——援助から投資、投資から戦略の共有へ——

濱田 美紀

経済基礎データ

GDP (2022 年)	1 兆 3,191 億米ドル
一人当たり GDP (2022 年)	4,788 米ドル
一人当たり GNI (2021 年)	4,580 米ドル
人口 (2022 年)	2 億 7,550 万人
ミレニアル世代比率 (2020 年)	24.1%
Z 世代比率 (2020 年)	24.9%
α 世代比率 (2020 年)	16.3%
失業率 (2022 年)	3.5%
貧困率 (国内基準、2022 年)	9.5%
貧困率 (国際基準、2022 年)	2.5%
インフレ率 (2022 年)	4.21%
名目為替レート (2022 年平均)	1 米ドル=14,850 ルピア
経常収支の対 GDP 比率 (2022 年)	1.0%
輸出の対 GDP 比率 (2022 年)	22.1%
輸入の対 GDP 比率 (2022 年)	18.0%
輸出上位 3 品目 (HS2 桁)	27(鉱物性燃料) 15(植物性油脂) 85(電気機器及び部分)
輸入上位 3 品目 (HS2 桁)	84(機械及び部品) 85(電気機器及び部分) 27(鉱物性燃料)
日本の直接投資 (億円、2022 年)	22 億 6300 万米ドル
日本の援助実績 (OECD/DAC 報告基準, 支出純額ベース、2021 年)	-3 億 1410 万米ドル

(注) 世代別人口比率は、ミレニアル世代を 25～39 歳、Z 世代を 10～24 歳、 α 世代を 0～9 歳 (2020 年人口センサスに基づく) として算出。国際貧困線は一人当たり 1 日 2.15 ドル(2017 年 PPP)未満で生活する人の比率。

(出所) 世代別人口比率は中央統計庁 (<https://sensus.bps.go.id/topik/tabular/sp2020/3/1/0>)

輸出入上位品目は UN Comtrade Database、直接投資投は投資資庁ウェブサイト

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)、

援助実績は外務省国際協力局編 (2021)、その他は World Development Indicators

(<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators/preview/on#>)。

2022 年の経済概況

好調な資源輸出と内需が回復したことで GDP 成長率は 5.31%となった。石炭輸出が前年比 73%増、卑金属が同 37.7%増と鉱物資源輸出によって支えられた。財政赤字を GDP 比 3%に抑えるために補助金削減を実施し、好調な税収にも支えられ財政規律の維持を達成した。資源輸出が拡大する中で、国内供給が不足し、電量不足になるなど混乱が生じたため、輸出禁止措置をとるなど、輸出と国内需要のバランスに苦慮した。

はじめに

インドネシアは、世界第 4 位の人口を抱える人口大国である。その大半が若者であり、豊富な天然資源に恵まれたインドネシアの国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）は、2021 年時点で世界第 16 位に位置する。ASEAN においても人口、GDP 規模ともに約 4 割を占め、G20 メンバーでもあるインドネシアは ASEAN の中心的な国である。インドネシアは新興経済国として安定的に成長するなかで、今後も大きな成長潜在力をもつ国として世界から注目されている。

このインドネシアと日本は長く複雑な関係をもつ。日本は 1970 年代にインドネシアの貿易、投資、援助各分野において最大の「パートナー」となり（後藤 1991）、以降、両国は互いに重要な経済相手国となっていった。しかしそのパートナーとしての立場は、戦後先進国となり経済的に強い立場をとることができた日本と、援助される側、投資される側としてのインドネシアの関係を基本にした文字通りカッコつきのパートナーであった。その間に築かれた二国間の関係は、互いにとって最大の援助対象国、最大の援助供与国という特別な関係であった。日本は長い間、その特別な関係に基づく恩恵に浴していたといえる。しかし、それも終焉を迎えつつあり、カッコつきでない対等な立場のパートナーとして関係を構築しなおす時期がきている。

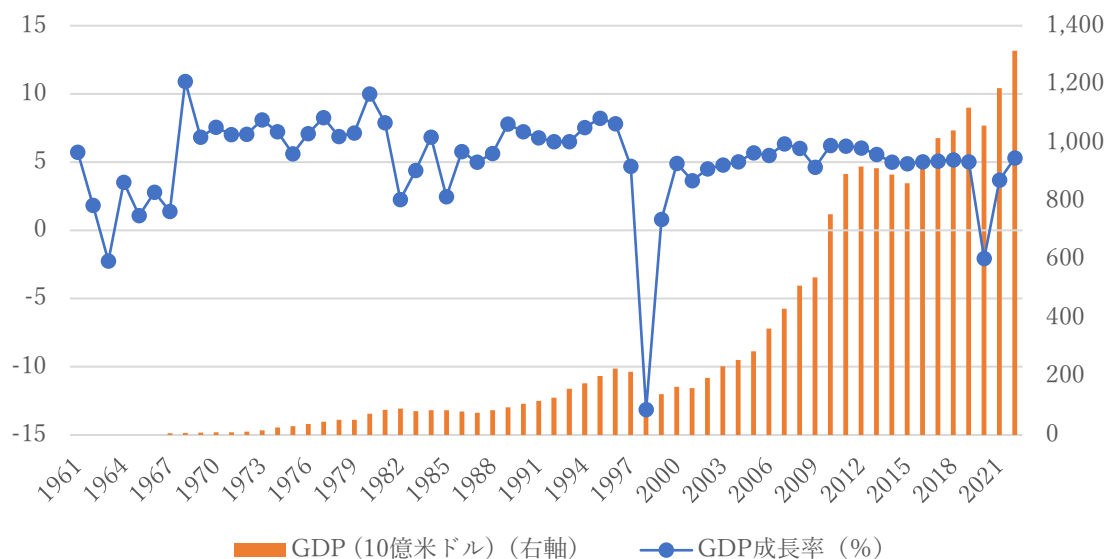
本章では、インドネシアと日本の経済関係の変化について確認するために、2010 年代からインドネシアをはじめとして ASEAN で存在感が高まっている中国、韓国との比較を行い、日本の立ち位置について考える。第 1 節ではインドネシア経済を概観する。第 2 節では世界経済におけるインドネシアの位置づけを、貿易、投資のデータに基づき確認する。第 3 節では、日本と同様にインドネシアの重要な経済相手国となっている中国・韓国の投資について比較し、投資行動の違いを示す。第 4 節では、インドネシアが描くビジョンに焦点を当て、インドネシアがどのような戦略を掲げ、自国でもどのような変化が生じ、ビジョンに向けて外国にどのような期待をしているのかについて考えてみる。最後に、まとめとして今後のインドネシアと日本の経済関係の在り方について述べる。

第1節 インドネシア経済の概要

1-1 アジア通貨危機以降のインドネシア経済

現在のインドネシアの経済を見る際に基点となるのは、1997年のアジア通貨危機と翌年のスハルト政権崩壊による経済システムの破綻であろう。1990年代のインドネシアは1980年代後半に、タイ・マレーシアなど他のASEAN諸国と同様に外国資本・外国企業を積極的に誘致して輸出志向型工業化をすすめる「外資主導工業化」(奥田 2000)を実施した。外資主導工業化は、インドネシアに年平均7%という高い成長をもたらした。日本企業もプラザ合意後の円高によりASEANへの投資を進め、インドネシアにも輸出拠点として500社近くの企業がインドネシアで活動していた。しかし、1997年7月のタイ・バーツの急落をきっかけに始まったアジア通貨危機は、インドネシア・ルピアを暴落させ経済の混乱を招いた。1998年には、燃料価格引き上げに端を発した暴動がスハルト大統領を退陣に迫り、その後も続いた社会的混乱を受けて、多くの企業がインドネシアから撤退、あるいは規模を縮小した。その結果、1998年にはインドネシアのGDPは13.3%のマイナス成長を記録した(図1)。商業銀行のほとんどが債務超過となり、企業の大半が赤字を抱えたうえに、大量の資本が流出し、社会的な混乱もつづいたため国の存亡も危ぶまれる状態に陥った(濱田 2016)。

図1 GDPとGDP成長率(1961年~2021年)



(出所) World Bank, World Development Indicators.

その後IMFのコンディショナリティーに沿った経済の再建・改革が進められた結果、32年間続いたスハルト開発独裁政権によって作られた経済システムは、全面的に自由化され大きく変容していった。変革の最中にあった2000年代のインドネシア経済は、

巨大な債務処理と銀行再編、さらに全分野にわたる制度改革など自国の経済復興に追われた時期であった。その間外国人を狙ったテロも頻発したこともあり、インドネシアはリスクの高い国とみなされ、新たな投資の流入は減少した。

インドネシア経済が回復基調を取り戻すのは、アジア通貨危機後の再建策が一段落し、GDP 成長率が5%を超えた2004年以降となるが、2008年の世界金融危機を境にインドネシア経済に対する見方は一変する。世界金融危機の影響で、近隣諸国がマイナス成長をする中で、インドネシアは2009年に4.6%の成長を遂げ、世界から注目されるようになる。2010年代は、第2期ユドヨノ政権下での政治的安定を背景に、国内市場の大きさや豊富な天然資源保有国であることから経済大国になることへの期待が寄せられるようになった。それと同時に「2025年に世界の10大経済国になる」ことを目標にするなど自国経済への自信を深めていった。

1-2 インドネシア経済の特徴

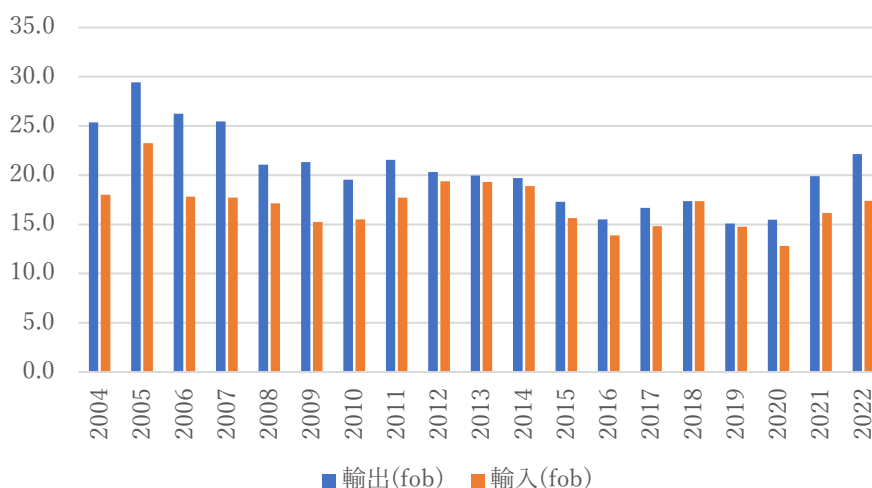
2014年から2期目となるジョコ・ウィドド（ジョコウイ）政権下でうたわれるインドネシア経済の魅力は、昔から変わることのない人口の多さと天然資源の豊富さである。インドネシア経済の最大の特徴である人口は増え続け、現在人口2億8,000万人になろうとしている。人口の過半が若いミレニアル世代以下であり、2030年を超えて人口ボーナス期が続くと予想される（佐藤 2011）。経済成長が続いたことにより中間所得層が確実に増え、購買力も高まっている（濱田 2016）。このためインドネシア経済は高い民間消費によって支えられている。貿易依存度が高くないこともまたインドネシア経済の特徴である。輸出・輸入ともにそれぞれGDPの25%程度でしかない。1990年代には同じ先行ASEANのタイやマレーシアと同様に日本企業を中心に製造業を発展させ輸出拠点となることを目指していたが、アジア通貨危機後の政治・経済体制の変化によって工業化政策が継続されなかったため輸出志向型の工業化は十分に進展しないまま終わった。そのため、グローバルな製造業のサプライチェーンに組み込まれる機会を失った。さらに大きな特徴は多様で豊かな天然資源を有することが、他の国との経済構造の違いに反映される。輸出の大半が鉱物資源やパームオイルなどの一次産品で占められている。長い間、資源を切り売りしてきたインドネシアは、国内で付加価値を付けることが至上命題になっている。ジョコウイ政権では経済成長を最重要課題として明確に掲げている。そのため、インフラ整備、制度構築、法改正を性急に行い、外国投資を呼び込み、経済成長を推し進める政策を続けてきた。2020年に78本の法律を一挙に改定するオムニバス法（雇用創出法）をはじめとする強引なまでの制度整備にインドネシアのさらなる経済発展を目指す強い意志が見てとれる。

第2節 インドネシアの貿易と投資

2-1 貿易

すでに述べたように、インドネシア経済の特徴として貿易依存度の低さがある。財輸出がGDPに占める割合は、アジア通貨危機以降低下が続けている。2005年に輸出はGDPの29.4%を占めていたが、2022年には22.1%に低下している。財輸入は、2010年以降好調な消費需要を背景に増加傾向にあり、2018年に初めて貿易赤字を計上した。その後コロナ禍により一旦と落ち込んだ後、再び増加し2022年の輸入は17.4%となった(図2)。

図2 輸出入のGDP割合(%)



(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia.

2000年代前半から現在までの間、輸出品目の構造に変化がみられる。2001年には電子機器や衣類などの工業製品が過半を占めていた(表1)。図3、図4はそれぞれ2001年と2022年の輸出品目の割合を示している。円グラフの右側は、天然資源輸出の内訳である。2010年代前半には、工業製品の割合が減り、輸出品の過半が天然資源関連輸出になった時期もあったが、2022年の工業製品の割合は62%と2001年の58%より増えている。これは2009年の新鉱物石炭法により未加工鉱物の輸出が禁止されたことにより、国内で加工した卑金属製品の輸出の割合が増加していることによる。このため、工業製輸出の割合は増えているものの、衣料や電子機器のような天然資源に由来しない工業製品の輸出は減少している。この変化の背景には2000年代半ばからの中国経済の台頭がある。2010年代半ば以降、中国製品が世界中に輸出されたことで、競合する製品を生産輸出していたインドネシアにとっては大きな打撃となった。

一方、高成長を続ける中国の資源需要の高まりにより、従来は主要な輸出品ではなか

った石炭の輸出が急速にのび、その他の鉱物資源の伸びも高まった。図3、図4の右側の円グラフは天然資源輸出の内訳を示しているが、2001年と2022年を比較すると、主要な天然資源輸出が原油や天然ガスから石炭やパーム油へと変化していることがわかる。このように、インドネシアの輸出構造は時代とともに大きく変化し、それに伴い輸出相手国も変化している。

表1 主要輸出入品目

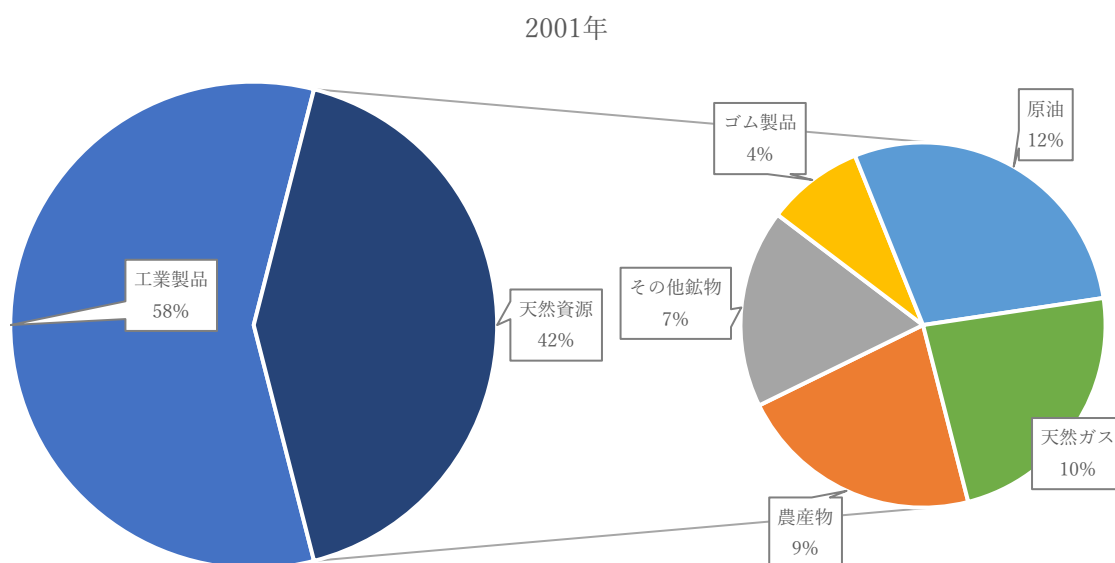
輸出					
	2001	2005	2010	2015	2020
1	鉱物性燃料	鉱物性燃料	鉱物性燃料	鉱物性燃料	鉱物性燃料
2	電子機器	電子機器	植物性油脂	植物性油脂	植物性油脂
3	木材・木材製品	動物性、植物性又	電子機器	電子機器	電子機器
4	衣類(HS62)	機械	ゴム・ゴム製品	ゴム・ゴム製品	ゴム・ゴム製品
5	機械類	ゴム・ゴム製品	鉱石	貴金属	貴金属
6	紙パルプ製品	鉱石	機械	車両	車両
7	鉱石	木材・木材製品	紙パルプ製品	機械	機械
8	衣類(HS61)	衣類(HS62)	衣類(HS62)	履物	履物
9	履物	紙パルプ製品	銅及びその製品	木材・木材製品	木材・木材製品
10	家具	家具	木材・木材製品	衣類(HS62)	衣類(HS62)

輸入					
	2001	2005	2010	2015	2020
1	鉱物性燃料	鉱物性燃料	鉱物性燃料	鉱物性燃料	機械類
2	機械類	機械類	機械類	機械類	電子機器
3	有機化学品	鉄鋼	電子機器	電子機器	鉱物性燃料
4	車両	電子機器	鉄鋼	プラスチック	プラスチック
5	電子機器	有機化学品	車両	鉄鋼	鉄鋼
6	綿及び綿織物	車両	有機化学品	有機化学品	有機化学品
7	プラスチック	プラスチック	プラスチック	車両	車両
8	鉄鋼製品	鉄鋼製品	航空機	鉄鋼製品	穀物
9	船舶	穀物	鉄鋼製品	穀物	化学工業生産品
10	木材パルプ	調製飼料	綿及び綿織物	調製飼料	調製飼料

(注) カッコ内はHSコードを示す。HS61はメリヤス編みまたクロセ編みの衣類、HS62はメリヤス編みまたクロセ編み以外の衣類。

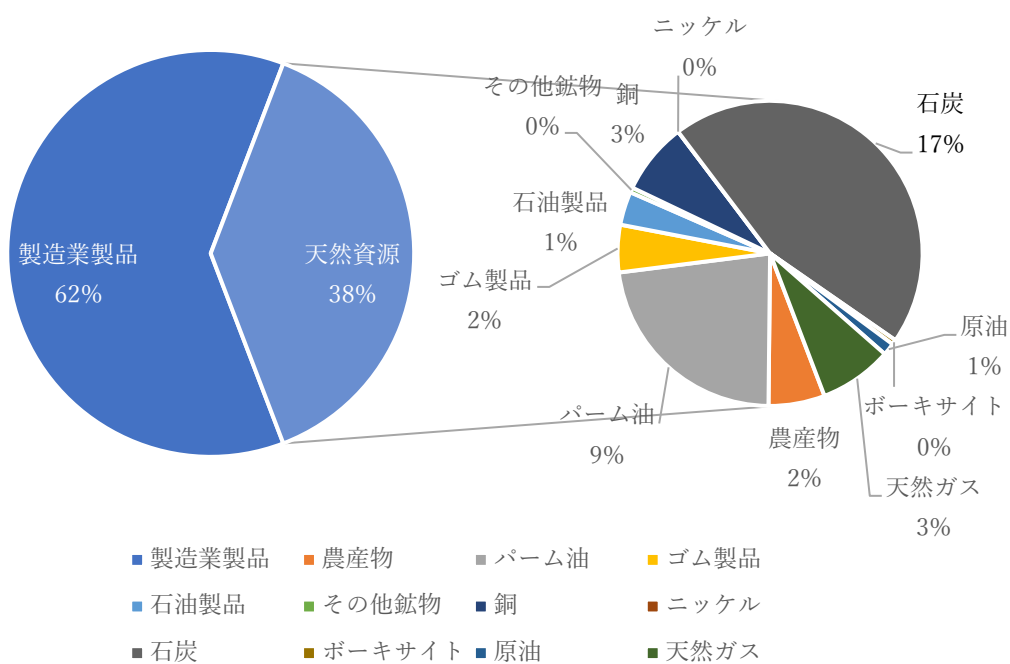
(出所) UN Comtrade.

図3 輸出品目の変化 (2001年)



(出所) 図2に同じ。

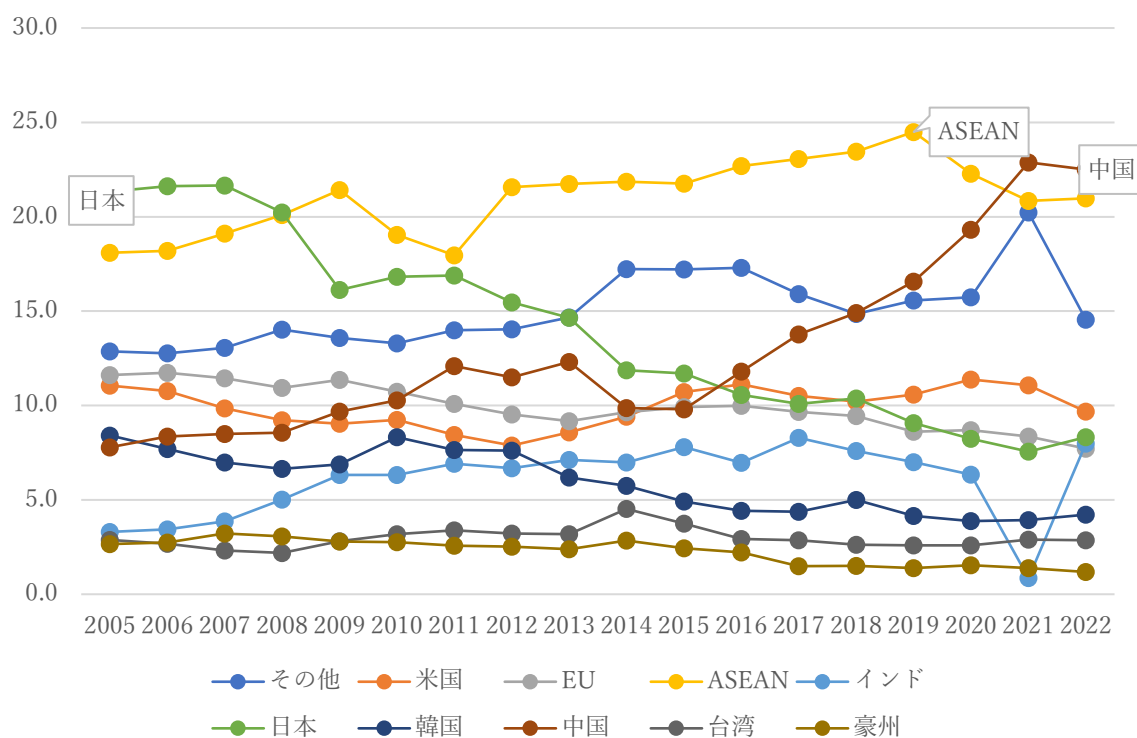
図4 輸出品目の変化 (2022年)



(出所) 図2に同じ。

インドネシアからの輸出は天然ガス、石炭などの鉱物性燃料が常に首位を占める。天然ガス・石炭をインドネシアから輸入する日本は、2008年世界金融危機までは輸出相手国の首位だったが、2009年から2020年はASEANが日本に代わり、2021年以降は中国がASEANを抜いて最大の輸出相手国となった。対日輸出がインドネシアの輸出全体に占める割合は、2005年の21.3%から2022年には大幅に8.3%に縮小した(図5)。一方、インドネシアの輸入は石油純輸入国となったことから石油¹を含む鉱物性燃料が首位を占め、機械類や化学品、プラスチックなど中間財の輸入がつづく。輸入は2018年まではASEANが輸入先の1位であったが、2019年以降は中国がとって変わった。2005年から2022年間の日本からの輸入の割合は14.7%(2005年)から7.6%(2022年)と半分になった(図6)。

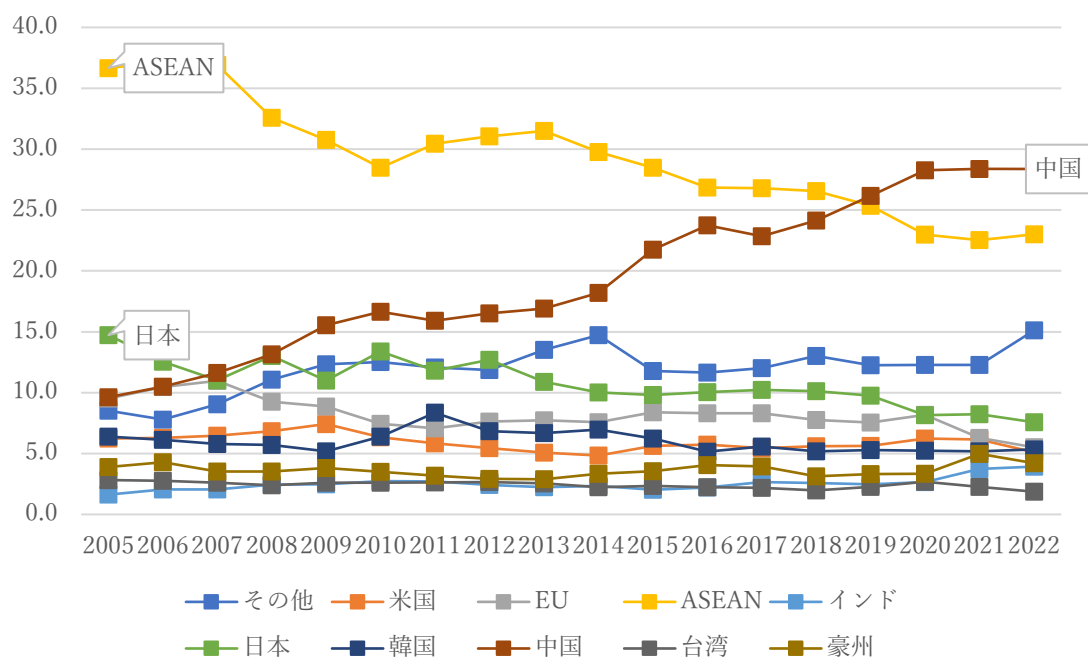
図5 国別輸出割合(2005-2022)



(出所) 図2に同じ。

¹ インドネシアが石油産出国であるが、石油の輸出は減少し、2001年に石油・石油製品の純輸入国となっており、現在の主な輸出鉱物性燃料は石炭、天然ガスである。

図6 国別輸入割合（2005-2022）



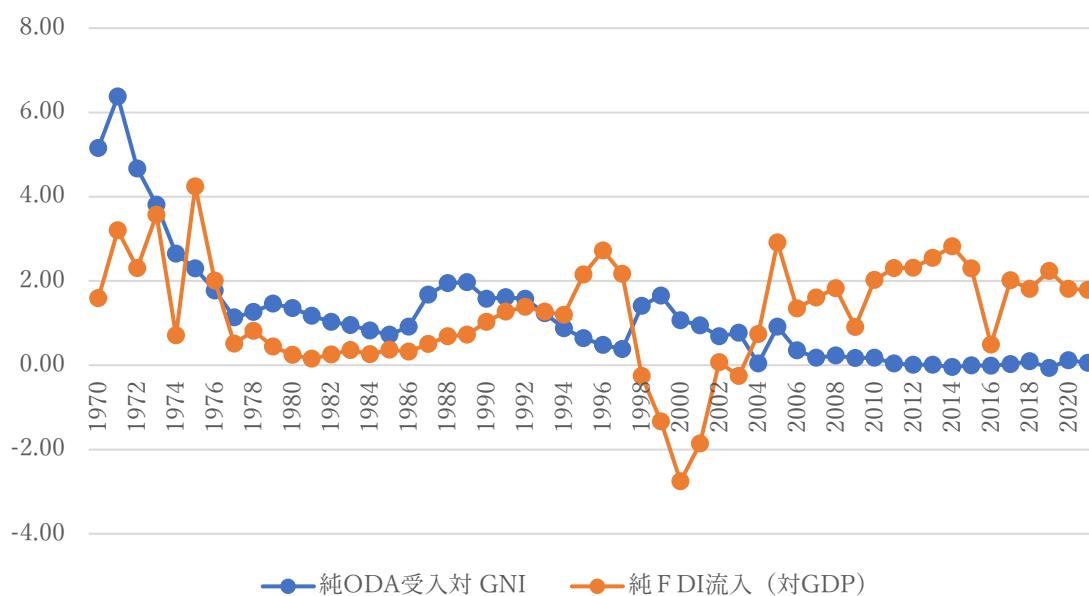
（出所）図2に同じ。

2-2 経済成長の源泉 —援助から投資へ

インドネシアは外国からの援助によって、独立後の経済を復興し、1990年代以降は海外直接投資によって経済成長を遂げてきた。日本との関係も同様で、戦後賠償としての援助から始まり、その後投資へと移っていった（図7）。インドネシアへの政府開発援助（ODA）は、1958年に日・インドネシア平和条約が署名され、国交が樹立、賠償協定に調印されたことで、戦後賠償として始まった。2000年代までインドネシアは日本のODA受取額の最も多い国であった（図8）。

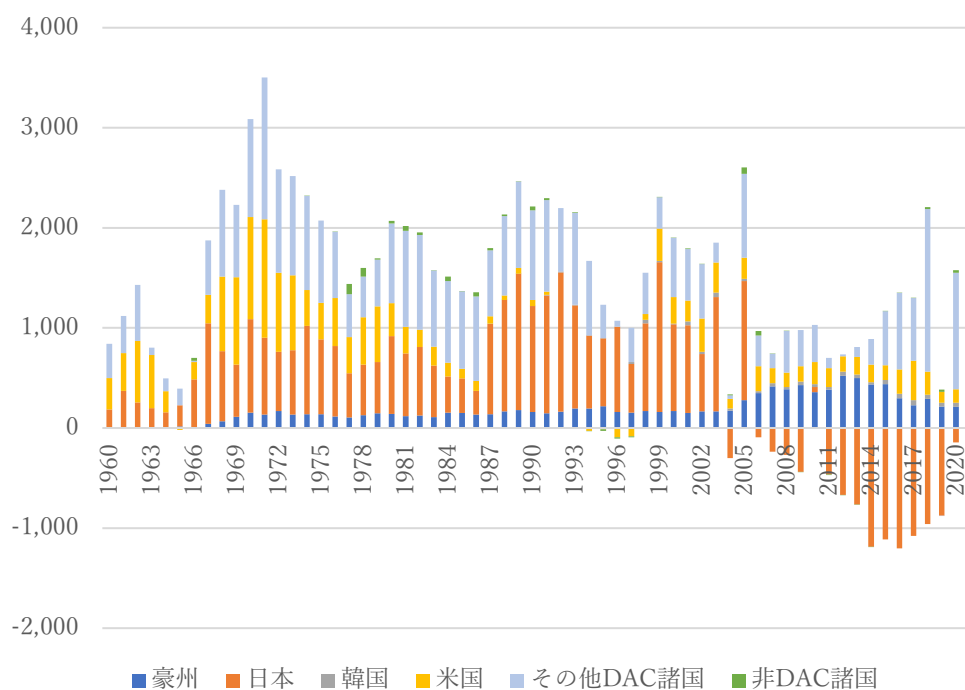
アジア通貨危機後から2000年代前半までのインドネシアは、国内経済の混乱の解消と経済再建に注力したため、その間は外国投資の流出が続いた（図7）。2004年に初の直接選挙によって選出されたユドヨノ政権が、経済成長の源泉を外国投資に求めるためインフラサミットを開催するなどして、海外からの投資を呼び込むための制度の整備を進めていった。それにより、2005年からインドネシアへの海外直接投資は流入増に転じた（図7、図9）。アジア通貨危機以前、日本はインドネシアへの投資第一位の地位を維持していたが、2000年代後半になると他国からの投資の増加もあり、日本の順位は相対的に低くなっていった。特に2008年の世界金融危機の影響が比較的小なかったインドネシアは、危機のなかでも安定的な経済成長を維持していたことで関心を集め、2009年以降は、投資額の増加だけでなく、インドネシアに投資する国の数も急速に増えていった（図10）。

図7 ODA と FDI の推移



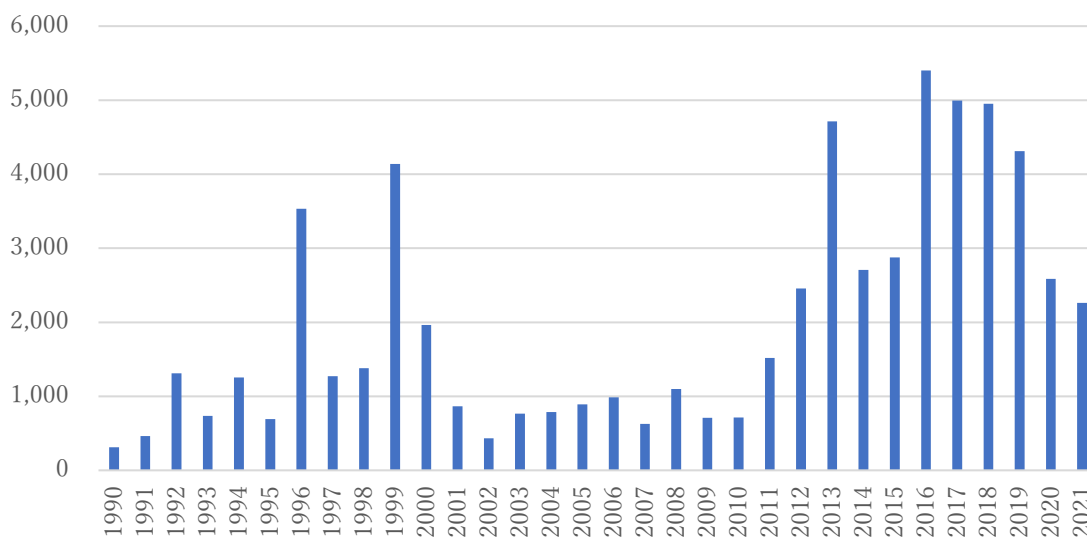
(出所) 図1 に同じ。

図8 ODA 純受取額推移 (100 万ドル)



(出所) OECD.

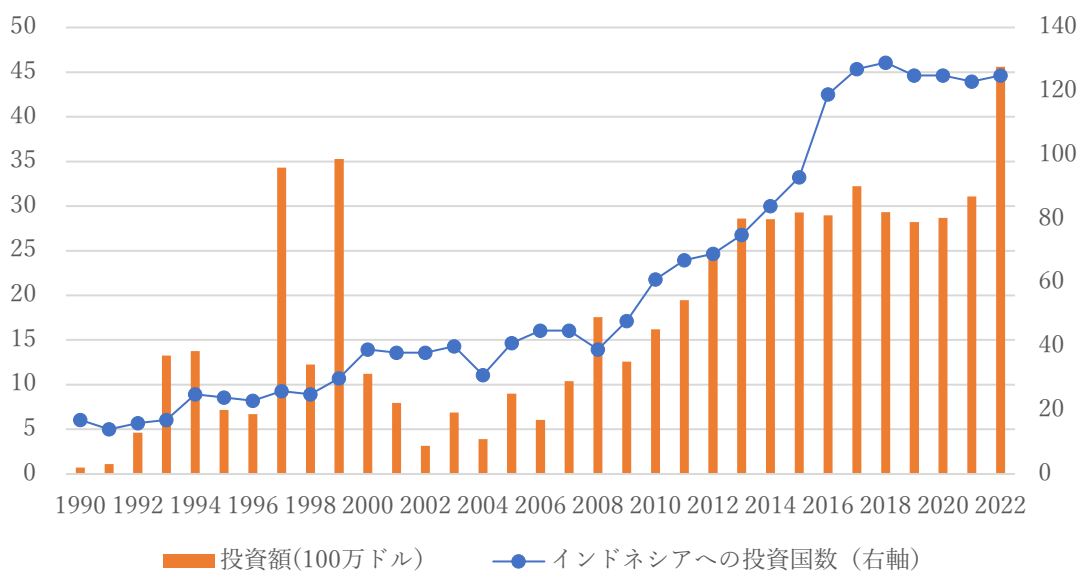
図9 日本からインドネシアへの直接投資の流入（100万米ドル）



(注) アジア通貨危機後の1999年の投資の急増は、大幅に下落したルピア価値によって棄損された現地子会社の資本の増資を目的としたものである。

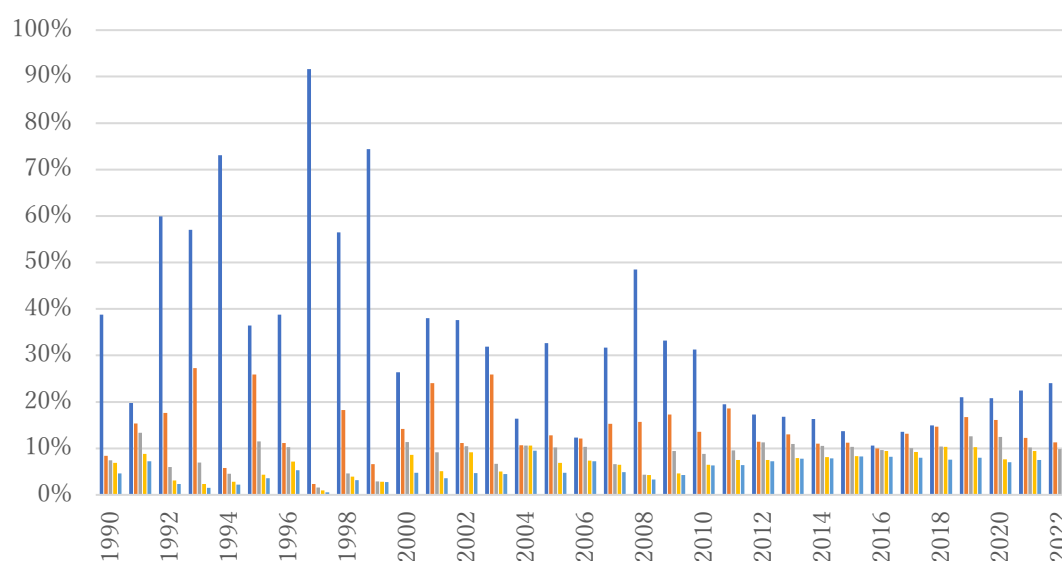
(出所) Badan Koordinasi Penanaman Modal ウェブサイト。

図10 インドネシアへの投資額と投資国数（1990-2022）



(出所) 図8に同じ。

図 11 上位 5 分野の投資集中度の推移（1990－2022 年）



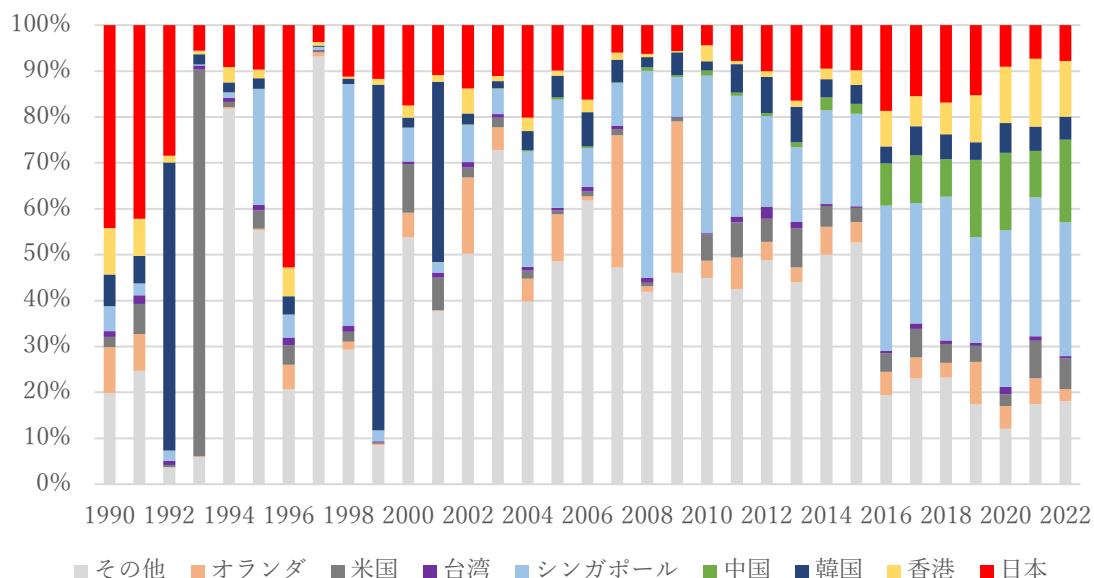
（注）全投資額に占める割合の大きい上位 5 分野を示しているため、たとえば 1994 年の 1 位は鉱業の 73%、2018 年の 1 位は電気・ガス・水道の 15%と年によって分野は異なる。

（出所）図 8 に同じ。

投資先の産業も時代によって変わっている。1990 年代までは、全投資額の 6 割から 7 割を繊維、食品、鉱物など一つの産業に集中するという傾向があった。2000 年代には、割合は 4 割程度に下がるものの運輸・倉庫・通信といったインフラ関連に集中する傾向にある。2010 年以降は投資国、投資額の増加とともに、投資分野も化学・医薬品、工業団地・オフィスなどに分散され、多様な分野に広がりを持ち始めている（図 11）。

国別にみても、1990 年代から 2000 年代初めまでは日本は第一位の投資国であったが、2004 年からシンガポールからの投資が増え始め、2016 年以降中国の投資の存在感が目立つようになった。日本の投資が全体に占める割合も 1990 年の 44.2%から、2022 年の 7.8%へと低下し、シンガポールの 29.1%、中国の 18%、香港の 12%について 4 番目となった（図 12）。

図 12 主要投資国の投資額（1990－2022）



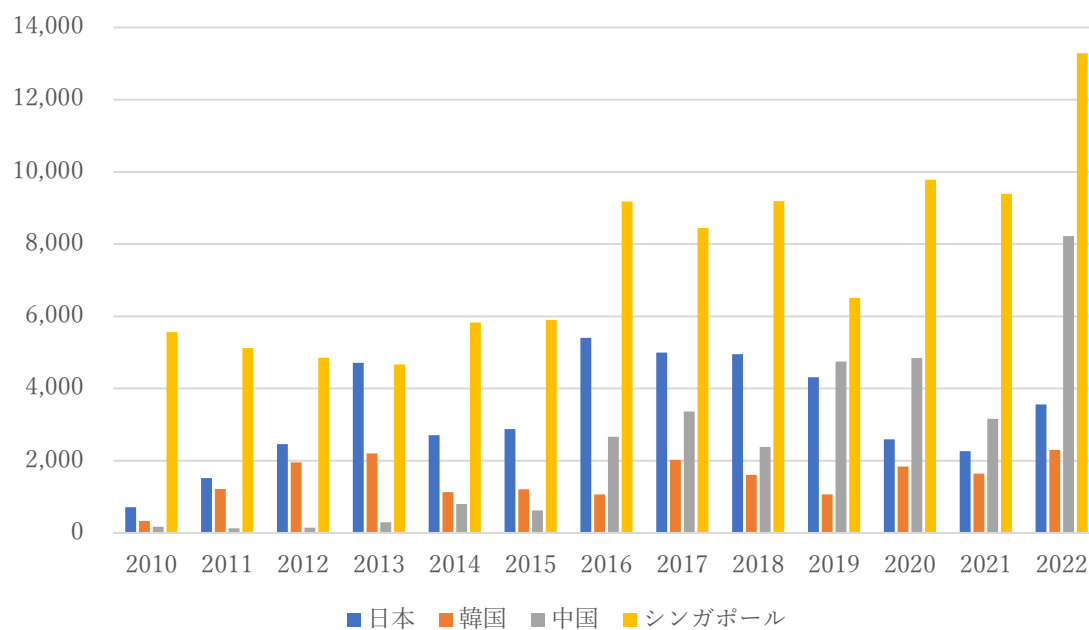
（出所）図 8 に同じ。

第 3 節 投資行動の比較

前節でみたように、インドネシアへの主な投資国は、シンガポール、香港、日本、中国をはじめとする台湾、アメリカ、オランダなどであるが、その中で突出して多いのはシンガポールである（図 13）。中国は統計で確認できるのは 2010 年からであり、その存在感が大きくなるのは 2015 年以降である。日本も 2018 年までは第 2 位を占めていた。韓国の存在はそれほど大きくなく、中国が 2019 年以降急速に存在感を増している。

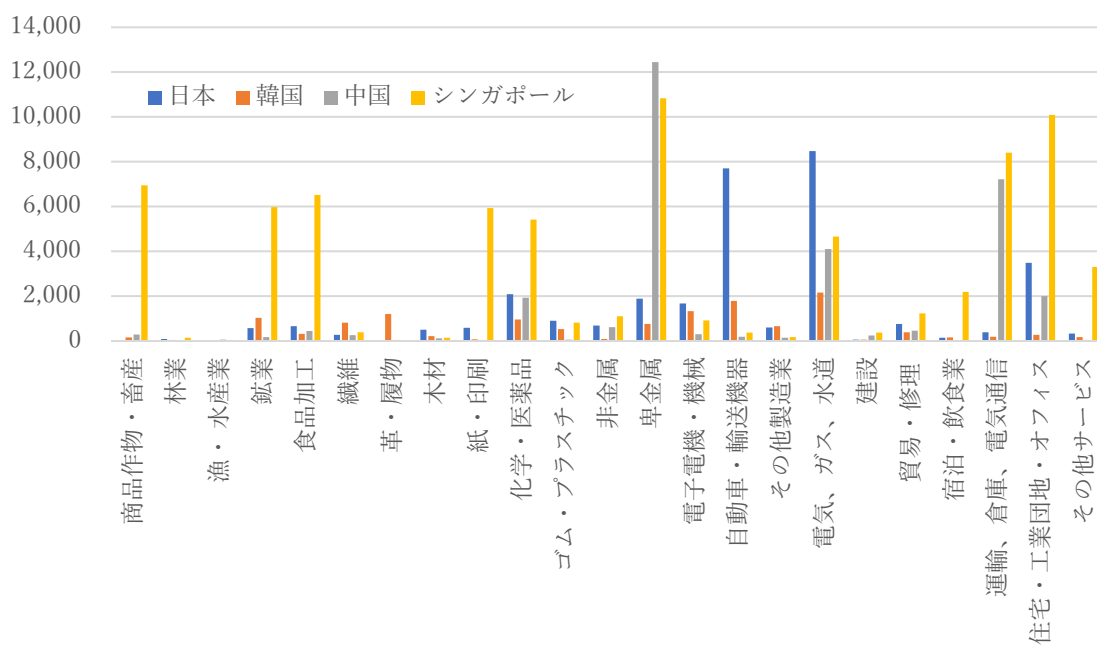
中国からの投資はいくつかのチャネルがあると考えられる。中国から ASEAN 地域への投資は 2015 年以降拡大しているが、中国の対外直接投資先は香港が約 6 割を占め、さらにイギリス英領バージン諸島、ケイマン諸島などのタックスヘイヴンなどへの投資も多い（福地 2020）。したがって、香港からの投資には香港を經由した中国からの投資も多く含まれると推測される。また、シンガポールからの投資には、イギリス領バージン諸島、ケイマン諸島などのタックスヘイヴン（租税回避地）を經由してシンガポールへ流入した資本が ASEAN 域内へ再投資されたものも多く含まれると思われる（第 4 章シンガポール章参照）。図 13 で示す中国の投資は、そうした再投資は含めず中国からの直接投資を示している。

図 13 日本・中国・韓国・シンガポール投資額（100 万米ドル、2010 年～2022 年）



（出所）図 8 に同じ。

図 14 4 か国の産業分野別投資推移（2015 年～2022 年合計、100 万米ドル）

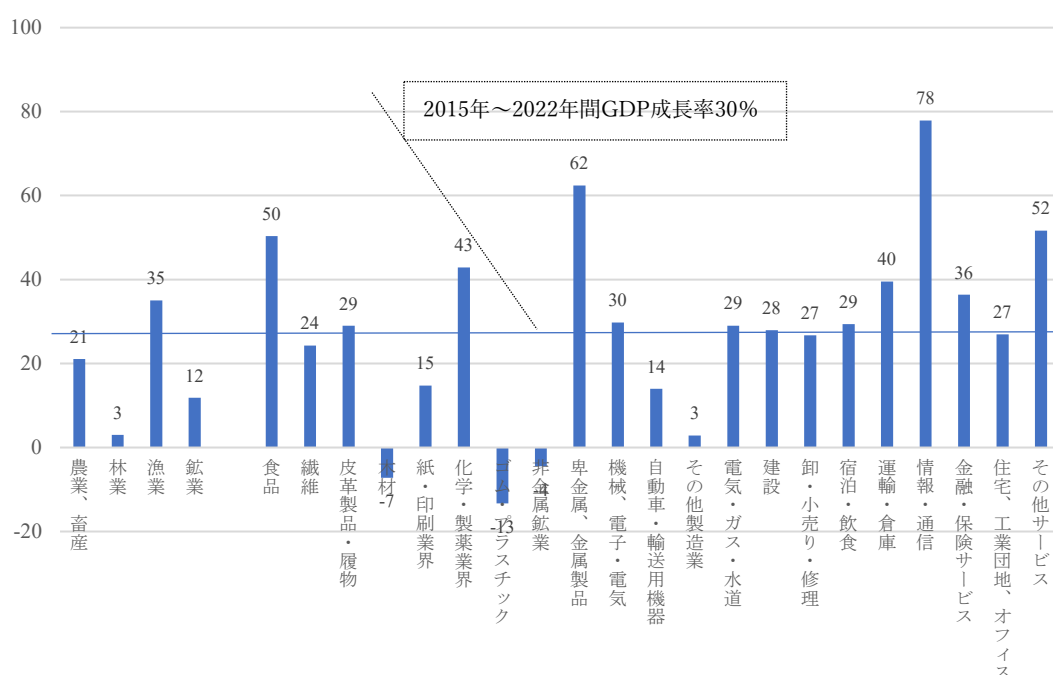


（出所）図 8 に同じ。

図 14 では、4 か国の産業分野別について 2015 年から 2022 年の 8 年間の各年の投資フローを合計した金額について比較している²。図が示すように、投資する分野は国によって異なる。中国とシンガポールの傾向は比較的似ているといえ、卑金属製品、運輸・倉庫・通信への投資が大きい。ただしこの分野への中国からの投資は、運輸・倉庫のみである³。日本は自動車・輸送機器、電気・ガス・水道に投資が集中している。韓国の投資は、電気・ガス・水道、自動車・輸送機器、電子電機・機械に分散されている。

図 15 は、2015 年を基準とした 2022 年の産業分野別 GDP 成長率を示している⁴。

図 15 2022 年の産業分野別 GDP 成長率（2015 年を基準とする）



(出所) Badan Pusat Statistik より筆者作成。

7 年間の GDP 成長率は 30%であったが、日本からの投資の多い輸送機器分野の成長率はそれぞれ 14%、電気・ガス・水道は 29%であった。一方、中国の投資が多い卑金属製品 62%、運輸・倉庫は e コマースの拡大の影響もあり 40%の成長となっている。韓国の投資分野は日本と同様、輸送機器、電気・ガス・水道が多く、電子電機は 30%と

² インドネシアでは投資のストックのデータが入手できないためフローの合計を用いる。

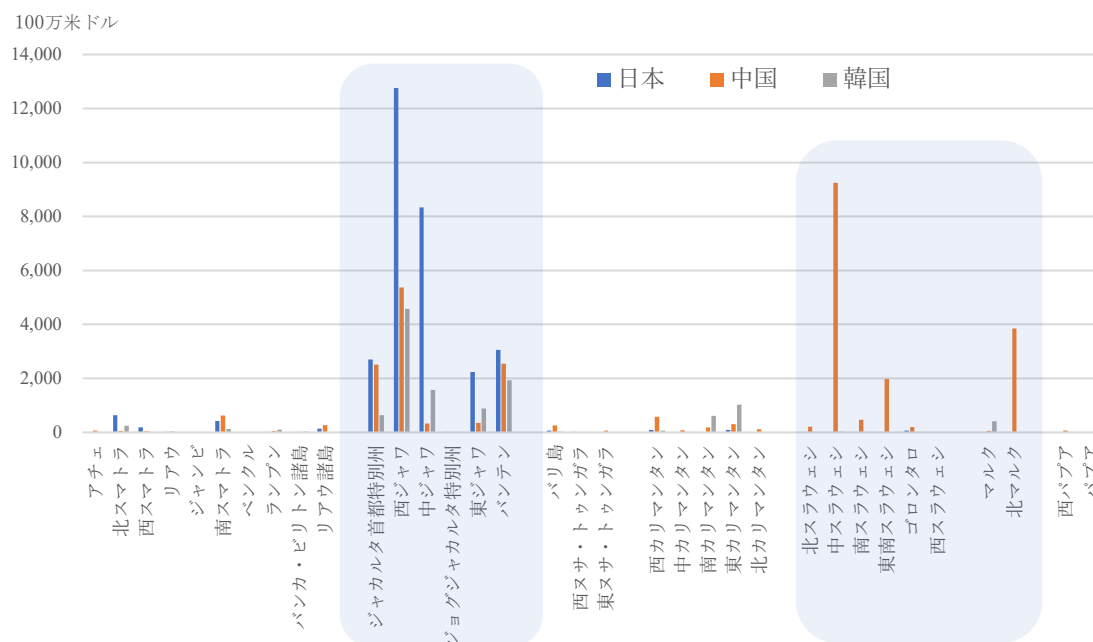
³ 運輸・倉庫・通信の分野は、さらに運輸・倉庫と通信のふたつに分けられる。運輸倉庫への投資はシンガポール 32%、中国 20%、マレーシア 16%であり、通信はシンガポールが 45%、マレーシアが 38%、オランダは 16%と 3 カ国によって占められている。

⁴ 図 14 と図 15 は出所が異なるため、産業の分類が若干異なる。

GDP 全体と同じであった。GDP 全体に占める割合で見ると、日本の投資の多い輸送機器は GDP の 1.5%、中国の投資の多い卑金属製品は 0.9%と輸送機器の方が大きいものの、過去 7 年間の成長率という点では、日本はインドネシア経済全体の成長の果実を十分に享受できていない可能性がある。

次に、日本・中国・韓国 3 か国の地理的な投資の分散についてみる。図 16 は 2015 年から 2022 年の投資額合計を州別にみたものである。一目して、日本、韓国の投資のジャワ島への集中がみてとれる。一方、中国はスラウェシ島やマクル諸島などジャワ島以外への投資が多い。より分かりやすくするために、島別に投資の割合を示したものが図 17-a、図 17-b、図 17-c である。

図 16 州別投資比較



(出所) 図 8 に同じ。

図 17-a 日本の投資

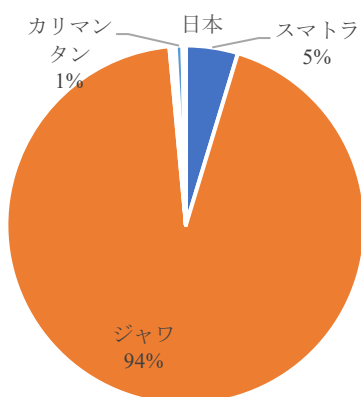


図 17-b 中国の投資

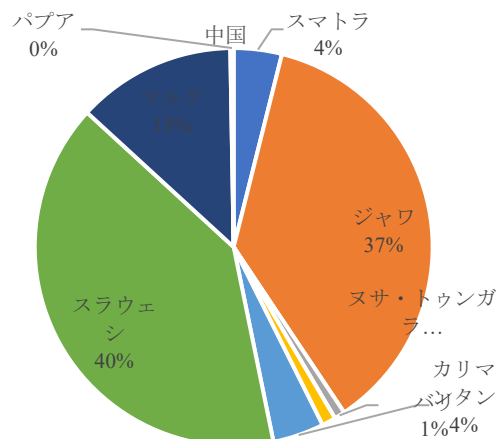
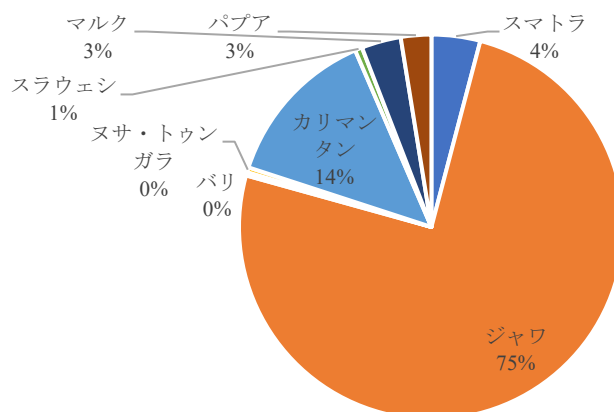


図 17-c 韓国の投資

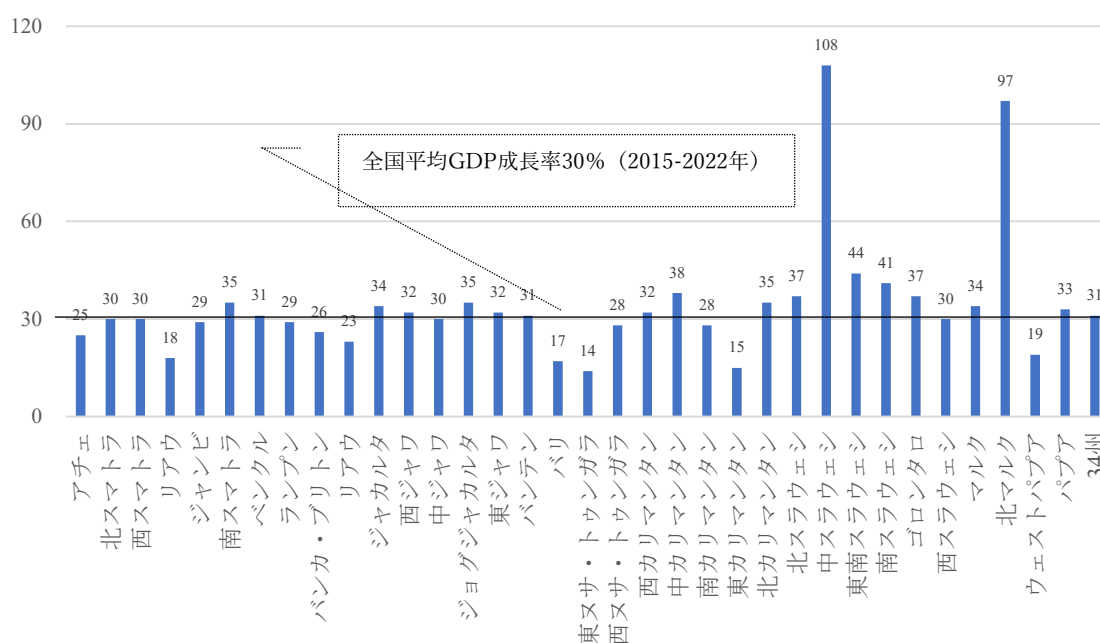


(出所) 図 8 に同じ。

日本の投資は 94%がジャワ島に集中し、他の地域への分散は見られない。一方、中国はジャワ島（製造業）、スラウェシ島（資源）、マルク諸島（資源）に投資が分散されている。韓国は日本よりは他の地域への投資が多いものの、やはりジャワ島に集中している。図 18 は、2015 年を基準とした 2022 年の州別 GDP 成長率を示している。国全体の成長率は 30%であるが、中国の投資が多い、中スラウェシ州の成長率は 108%、北マルク州は 97%と突出した伸びを示している。日本と韓国からの投資の多いジャワ島の州の平均は 32%、韓国の投資の多いカリマンタン島は全国平均の 30%とほぼ同じである。ただし、中スラウェシ州や北マルク州の経済規模は小さく、そこに中国から巨額の投資資金が流れ込んだことにより成長を促した結果ともいえ、経済規模の大きいジャワ島と単純に比較することは難しい。東部インドネシアを含めた地方開発は 1990 年代から取り組まれている重要な政策であるが地域間格差は依然として大きいため、2014 年の発足以来、ジョコウィ政権は東部インドネシア地域を含む地方開発に重点を置く政

策を多く掲げてきている。インドネシアが先進国経済を目指すためには、ジャワ島や地方の大都市だけが発展するだけでは足りない。まだ十分に活かし切れていない地方の潜在力を活かすことが今後の経済成長にとって不可欠である。それは海外直接投資についても同じことがいえる。現在はジャワ島に集中する投資であるが、インドネシアの今後の経済発展の果実を共有するためには、広大な国土と多様な地域を見直し、多様な需要をとらえることが重要だといえる。

図 18 2022 年の州野別 GDP 成長率（2015 年を基準とする）



(出所) 図 15 に同じ。

第 4 節 経済成長戦略：インドネシアからの視点

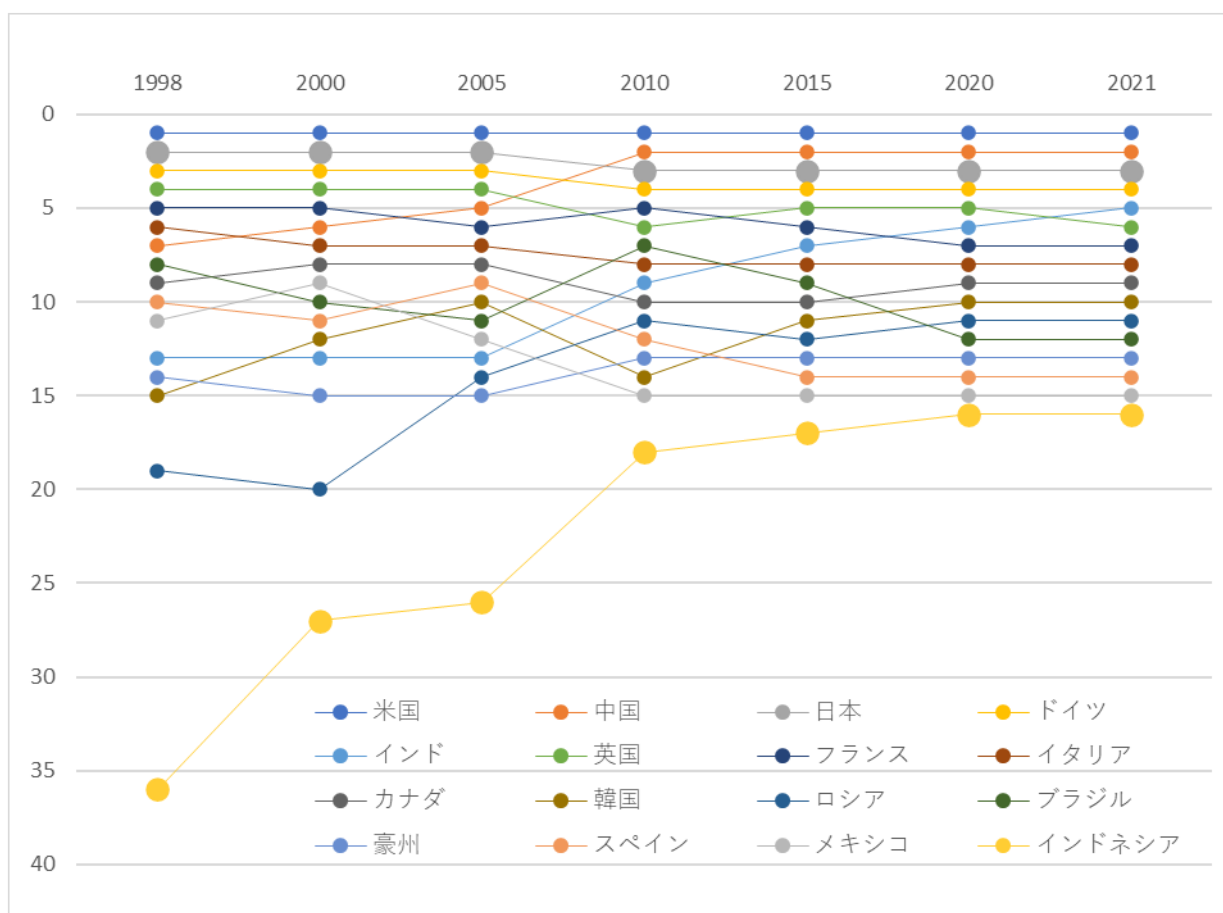
4-1 先進国を目指すビジョン 2045

2019 年、インドネシアは独立から 100 年目にあたる 2045 年に経済規模で世界第 5 位の先進国になるという目標を掲げた（ビジョン 2045）。インドネシアを貧しい途上国と考える人もいるなかで、日本人の眼からすると突拍子もないものにつづるかもしれない。2018 年の時点でジョコウィ大統領は、2030 年までに上位 10 位の国になることを掲げ、そのままうまくいくと 2045 年には上位 7 位の経済規模になれるとしていた（Setkab 2018）。翌年のビジョン 2045 ではさらに意欲的な目標を設定したことになる。

アジア通貨危機直後の 1998 年のインドネシアの GDP 規模は世界の 36 位であった（図 19）。その後の経済回復にしたがって順位は高くなっていった。2009 年には、世界金融危機の影響が他の国より軽微であったことから 19 位まで上昇し、現在 16 位であ

る。過去 25 年間の上位 15 か国のなかで、大きく順位を上げたのはロシアとインドネシアであり、インドネシアの上昇の度合いが最も大きいことがわかる。しかし、ジョコウィ大統領が述べるように「先進国になるのは到達可能な目標であるものの、それは自動的に、簡単にはやって来ないものである」（佐藤 2020）。ビジョン 2045 を達成するためには、経済を大きく変革する必要がある。そのためには、高付加価値を生み出すことができる優先分野の役割を強化することが重要となる（Bank Indonesia 2019）

図 19 GDP 上位 15 か国の推移 (1998 年～2021 年)



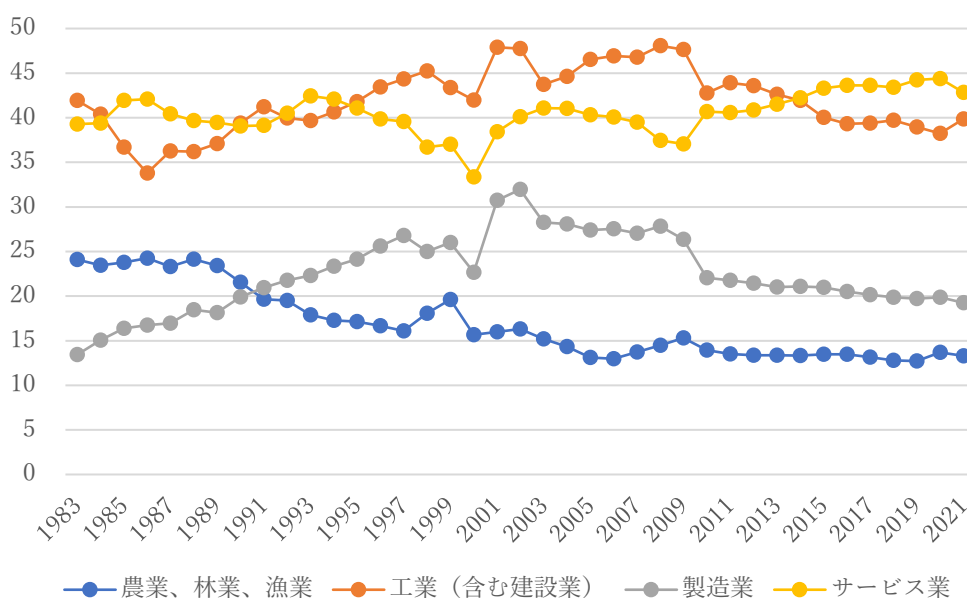
(出所) 図 1 に同じ。

インドネシアでは政権発足時に 5 年間の中期計画 (Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional : RPJMN) を策定する。先のビジョン 2045 は、ジョコウィ政権の 2 期目となった 2019 年に 2020-2024 年の中期計画の基礎となった。ジョコウィ政権が第 1 期の目標達成が不十分であると評価し、第 2 期に進めるべきとしたのは、経済成長、インフラ開発、再工業化であった (佐藤 2020)。

2020-2024 年中期計画では、工業化に関しては GDP に占める製造業の割合を 21%

にすることを目標にしている。2001年にはGDPの30%を占めていた製造業は、2018年に20%を切り、2022年には18.3%になっている（図20）。製造業の縮小を懸念して2018年4月にインドネシア工業省が製造業の再活性化を達成するために「インダストリー4.0」導入に向けたロードマップ「Making Indonesia 4.0」を発表した。これに基づき2020-2024年中期計画では、食品・飲料、繊維・衣料、自動車、電子・電機、化学・医薬品の5分野を優先分野としている。さらに、2022年にバフリル・ラハダリア投資大臣は、インドネシアが中所得国の罫にかからないためには鉱物資源の川下産業の発展が不可欠であると述べるなど（2022年11月30日付Jakarta Post紙）、現在インドネシアでは「川下化」が重要な政策となっている。

図20 産業別付加価値割合の推移（1983-2021）

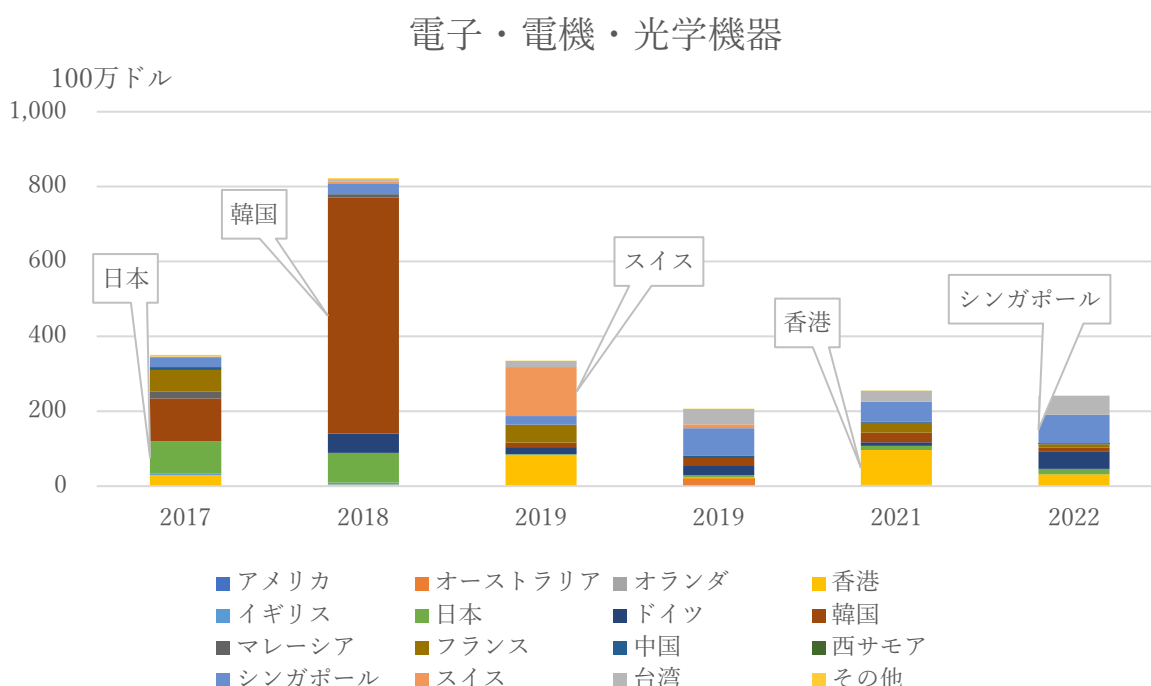


（注）工業は、ISIC区分05-43に相当し、製造業（ISIC区分10-33）を含む。鉱業、製造業、建設業、電気、水道、ガスの付加価値から構成される。

（出所）図1に同じ。

以下では、2020-2024 RPJMNで優先分野とされる自動車、電子・電機、化学・医薬品について2017年から2022年の各年の投資額の上位10か国の変化をみていく。電子・電機・光学分野の日本の投資は、2017年には全体の25%の投資を行っていたが、2019年以降一桁に減少し、2022年には6%である（図21）。

図 21 国別優先分野投資（コンピューター・電子機器・光学機器）



（注）電子・電機・光学分野では上位 10 か国の投資が全体の投資額の 99%～100% を占める。

（出所）図 8 に同じ。

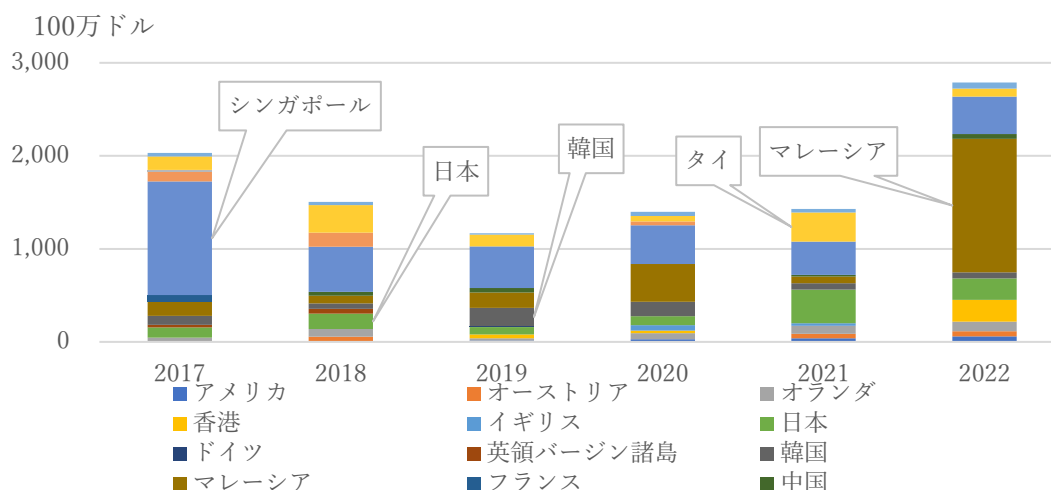
化学分野への投資についてみると（図 22）、2017 年の日本の割合は 5%だが、2021 年には 25%に増えるなど年によってばらつきがあるものの、一定の存在感を示している。しかし競争相手は中国、韓国だけではないことがわかる。化学・薬品ではシンガポールをはじめとする ASEAN 域内からの投資が多く、2022 年は特にマレーシアからの投資が拡大している。このようなシンガポール以外の ASEAN 域内の投資が増えていることは化学に限ったことではなく、欧米からの投資も増加している。

日本の投資の独壇場である自動車においても変化がみられる（図 23）。日本からの投資が常に上位であることには変わりはないものの、例えば 2018 年には全体の 0.4%しかなかった韓国からの投資が 2021 年には 63%に急増している。、ほぼ 0%だった中国も確実に投資を拡大してきている。両国の自動車分野への投資はインドネシアが強力に進める EV 化に対応していることを示している。

優先分野には挙げられていないものの、人的資源の確保が今後ますます重要になることから教育分野をみてみよう（図 24）。教育分野への投資は全投資額の 1%にもみえない規模の小さい分野であるが、実に多様な国々が投資をしている。毎年上位 10 か国の顔ぶれが変わるため 5 年間で 22 の国・地域が投資国としてあがっている。その中で

もっとも投資が多いのはシンガポールである（2017年～2022年の投資合計額の32%）。次に大きいのが17%の日本で特に2021年、2022年に投資が増えている。南アフリカがついで13%を占めるなど、ほかの分野にない多様性があり、このようなソフトな分野への投資も重要となってくると思われる。

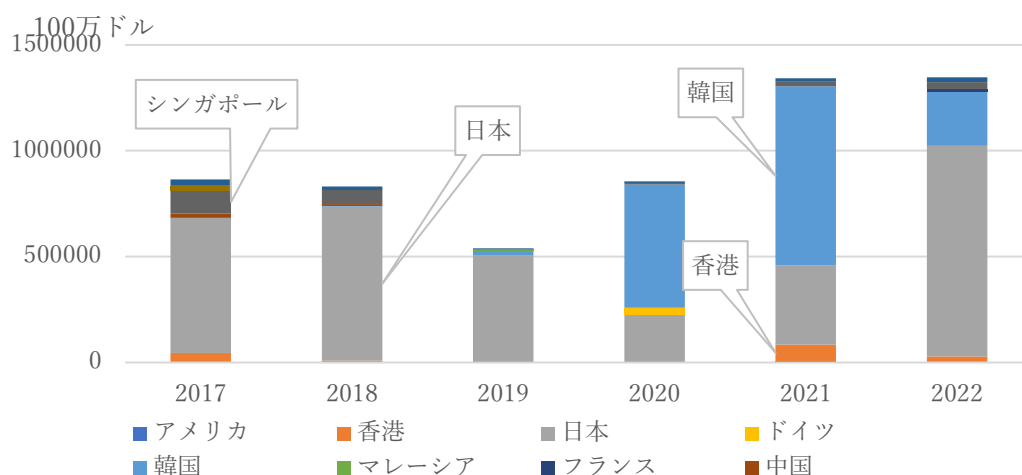
図 22 国別優先分野投資（化学）



(注) 化学分野では上位 10 か国の投資が全体の投資額の 97～99%を占める。

(出所) 図 8 に同じ。

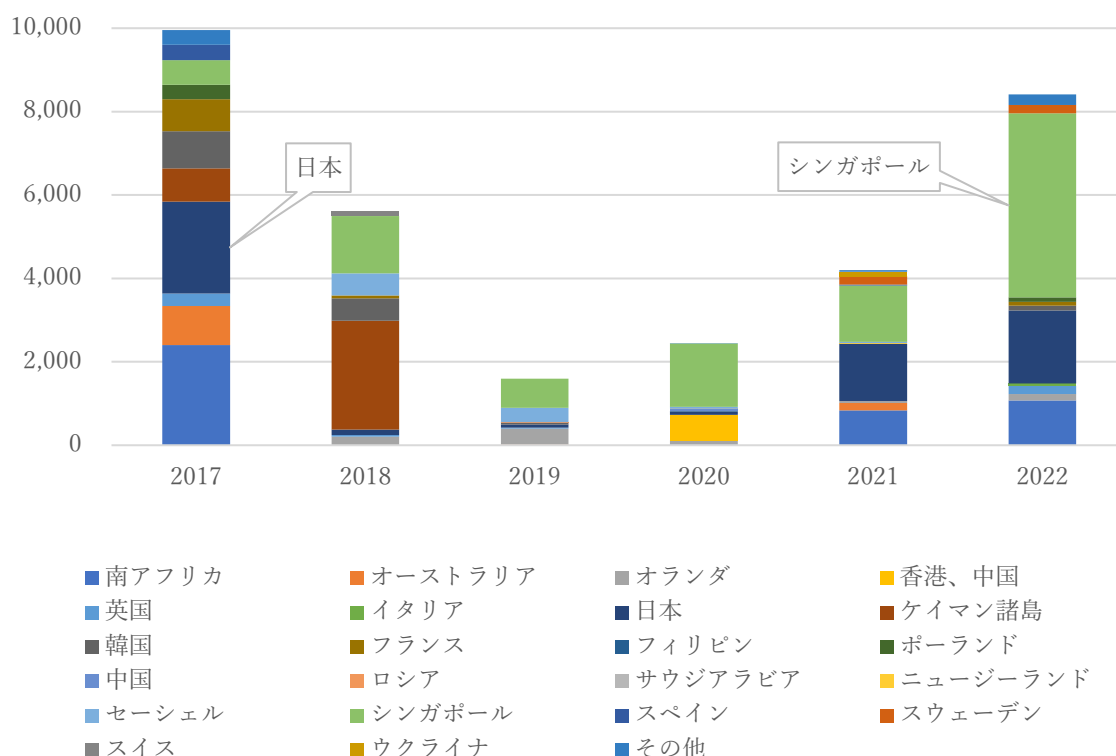
図 23 国別優先分野投資（自動車）



(注) 自動車分野では上位 5 か国の投資が全体の投資額の 98%～99%を占める。

(出所) 図 8 に同じ。

図 24 国別分野別投資（教育）



（注）教育分野では上位 10 か国の投資が全体の投資額の 96～100%を占める。

（出所）図 8 に同じ。

4-2 グリーン経済による経済発展

2020-2024 RPJMN やインダストリー4.0 で重点とされた製造業分野を個別に発展させることも重要であるが、それよりも大きな枠組みでインドネシアが取り組もうとしているものがグリーン経済である。インドネシアはグリーン経済への転換は 2045 年までに先進国になるために必要なものだと考えている。たしかにグリーン経済への移行は、現在のインドネシアの戦略と国際環境の様々な要素とがうまくフィットする領域であるといえる。世界的な課題である気候変動に対応するためのグリーン経済への移行をうたうことは、インドネシアの潜在力を大いに生かすことのできる絶好の機会であるともいえる。

国連環境計画（UNEP）の 2011 年の報告書では、「グリーン経済」は、低炭素で資源効率が高く、社会的に包括的な経済であるとしている。グリーン経済では、所得と雇用の成長という、いわゆる経済成長は、炭素の排出と空気汚染の削減、そのためのエネルギーと資源の効率化、さらに生物多様性と生態系の損失を防ぐために公的・民間投資、これらによって推進されなければならない（UNEP 2011）。2045 年までにゼロエミッションを宣言したインドネシアにとっても、気候変動への対応は喫緊の課題である。そのため 2022 年に G20 の議

長国であったインドネシアは、同年 11 月の国際会議を舞台に世界有数の森林を抱える国としてインドネシアの気候変動への対応を訴えた。その結果、世界銀行と森林炭素パートナーシップ・ファシリティ（FCPF）を締結し、排出削減支払協定に基づいて、2090 万米ドル（3200 億 IDR）を受けとった⁵。まさにグリーン外交により、経済成長のための資金を獲得したといえる。

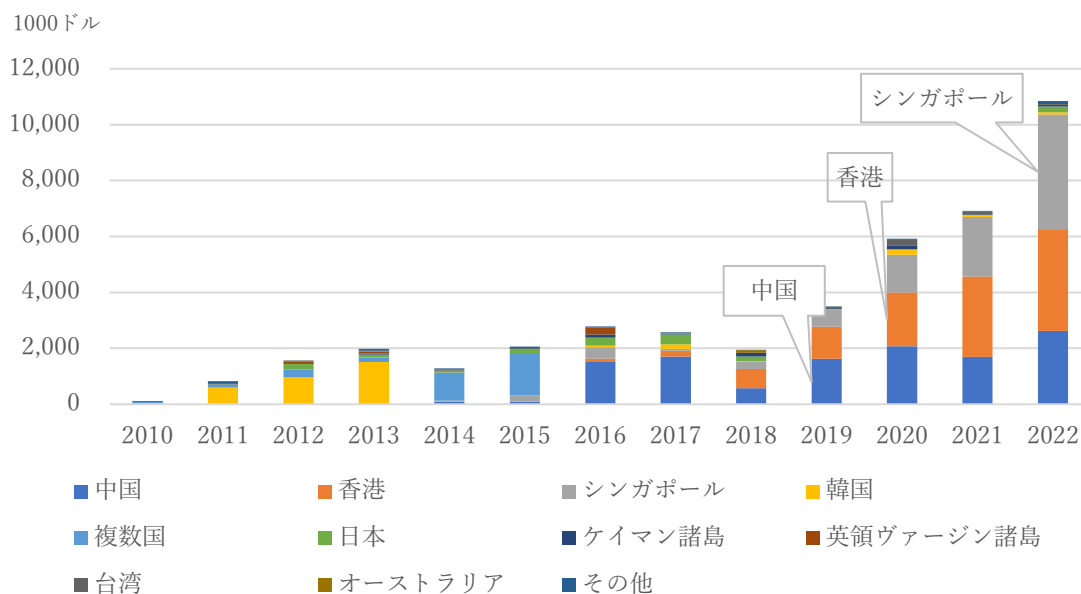
さらに、インドネシアにとって、グリーン経済を担う重要な要素として電気自動車（EV）がある。EV 市場の拡大は、EV 用電池の材料となるニッケルの最大保有国であるインドネシアにとってはまさに商機となる。これに呼応して投資を拡大しているのが先に見た韓国の投資の増加である。インドネシアでは、EV への投資の動きが具体化する前から、資源分野での川下産業の育成の必要性が叫ばれていた。その目的を達成するために 2009 年の鉱物・石炭鉱業法の制定により 2014 年から未加工鉱物資源の輸出が禁止された。当時はまだ現在のような世界中での EV シフトは想定されていなかったが、国内製造業の育成を目論み、着実に進めてきたことが、ニッケルをベースとした EV 用電池の生産につながっているといえる。未加工鉱物の輸出禁止は、資源の川下産業の発展を促して、再工業化することを目指している。日本からも多くの批判が出た新鉱業法の実施だったが、EV 時代を迎えた今、自国が豊富に保有するニッケルを戦略的に利用することで、世界で進む EV 市場の中核として存在できる可能性を実現しようとしている。さらにグリーン経済への移行は、カリマンタン島への首都移転によって新しいグリーン都市の建設をうたうという象徴的な事業を可能にする。同じくカリマンタン島に建設予定のグリーン工業団地の建設はすでに着手されている。

すべての経済活動をグリーンエネルギーでまかなう世界最大級の工業団地は、ある意味美辞麗句で飾られて、どこまで実現可能かどうかはわからない。しかし、これをただの絵空事と退けるのではなく、これらひとつひとつがインドネシアの強い希望であり、それと国際環境の動向とが絶妙に絡み合うことで、インドネシアがグリーン成長によって、中所得国のわなを抜け、先進国になるための道筋となることを希求していることを理解する必要がある。実際、そうしたインドネシアの思惑に外国投資が応えている。図 25 は、ベースメタル産業への国別投資の推移である。2020-2024 中期計画に呼応するように、2020 年からベースメタル分野への外国投資が急増しているが、その主な投資元は香港とシンガポールそして中国である。香港とシンガポールからの投資は、すでに述べたように中国やタックスヘイヴンなどから香港やシンガポールを経由してインドネシアに再投資された資本も多く含ま

⁵ この森林炭素パートナーシップ・ファシリティ（FCPF）は、東カリマンタン州における森林減少と森林劣化による排出削減（REDD+）のためのもので、本契約に基づき、インドネシアは、森林減少および森林劣化の削減による排出量が検証された場合、最大で 1 億 1000 万米ドル（1 兆 6000 億 IDR）を受け取ることになる。

れると思われる。

図 25 国別分野別投資（ベースメタル）



（出所）図 8 に同じ。

このようにインドネシア政府の戦略は国際環境に合致しているように見え、政府の戦略に乗ることがインドネシアの成長を取り込む鍵であるように思われる。しかし留意すべき点もある。グリーン経済をうたいながらも、現在外国企業を中心に採掘が進んでいるニッケル鉱区の広大な範囲で熱帯林が伐採されている⁶。森林伐採だけでなく廃棄物や汚染の問題、二酸化炭素排出や住民の立ち退きなど様々な問題が表面化している。現在は、環境保護をないがしろにした成長は持続可能とはみられない世の中になっており、安易に政府の政策に追随することも避けなければいけない。また、EV市場が世界的な普及期にはいる中で、EVの動力源となるEV用電池の重要性は圧倒的に高い。そのため世界のEV用電池の生産ハブになるというインドネシアの戦略は時宜を得たものだといえる。しかし、世界の技術は日進月歩である。例えば、リチウムイオン電池に必要なコバルトやニッケルなどレアメタルのサプライチェーンに対する懸念が高まるにつれ、レアメタルを使わないナトリウムイオン電池の開発も進んでいる。ナトリウムイオン電池の開発で日本は先端であったが、商業化ではすでに中国が支配的になっている。EV用電池においてニッケルが将来にわたって支配的な素材である可能性は必ずしもない。状況が変化するにしたがって現在の

⁶2023年10月8日付 Financial Times (<https://www.ft.com/content/cd1fd7f3-b3ea-4603-8024-db75ec6e1843>)

中国のインドネシアへの投資も躊躇なく変わっていくと思われる。成長のために外国資本を利用しようとする政府とインドネシアにある資源を利用しようとする外国投資の双方が、世界経済の速い動きの中で常に動いており、投資のスピードと柔軟性がますます重要になっていくといえる。

おわりに

インドネシアはもはや自国の経済成長を達成するために資金的援助を受け、成長のための政策やその行程も外国の援助に頼っていかなければならない開発途上国ではない。インドネシア政府は、2045年には世界5大経済国になるという目標を掲げることで、外国にもそしてインドネシア国民にも自国の潜在力の高さを示そうとしている。その一方で、それはただの希望を示したものではない。先進国になるためのプロセスを検討し、やるべきこと、足りないものを確認している。その中で圧倒的に足りないのは資本である。したがって、外国投資の呼び込みはインドネシアの目標を達成するためには不可欠である。そのために、2020年に雇用創出法、2021年に租税法、2022年に金融法がオムニバス方式で改正された。膨大な数の法律をひとまとめに改正するという通常の手続きとは大きく異なる手法を使ってでも、少しでも早く投資環境を整える必要があった。しかし、以前のインドネシアとの違いは投資をうけいれる分野はインドネシア自ら示し、その分野への投資を促しているということである。重点を置く分野や投資の規模などインドネシアの描く筋書きがあり、それに呼応する投資が歓迎される。そしてその投資が今後の成長につながっていく。ながらく日本の投資は、日本側の経験と戦略在りきで進んできた。すべてに欠けていたインドネシアでは、そうした日本の投資が重要であった。しかし、今のインドネシアは自立的に経済成長を描いている。さらに、デジタル化やイノベーションなどこれまでとは異なり、日本が絶対的な優位性をもたないビジネス分野が拡大している。もちろん、インドネシアの目標は、日本からみると実現可能性の危ぶまれるものも多くある。しかし、2009年にユドヨノ政権が世界第10位にはいるという目標を掲げた時よりも、その実現可能性に対する国民の期待は高まっているようにみえる。

日本がインドネシアにとって特別な存在ではなくなったといわれて久しい。しかし、ASEANという地域の中で日本はもっとも信頼されている国であり、インドネシアにおいても日本への信頼度は高い(ISEAS 2023)。日本は、リーダーシップをとることは求められていないが、国際法を尊重し、擁護する責任あるステークホルダーとしての信頼が厚い。こうした意識調査は時代とともに変わる。変わったことを嘆いていても仕方がない。今後インドネシアとともに成長するとすれば、どのような戦略が共有できるのか。インドネシアの「今」を知り、インドネシアの望む将来像を知る。過去の経験や先入観にとらわれず、インドネシアを改めて知ることが重要な時期であるといえる。

参考文献

- 奥田英信 2000.『ASEAN の金融システム 直接投資と開発金融』東洋経済新報社。
- 外務省国際協力局編 2021.『政府開発援助（ODA）国別データ集』
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni.html>
- 佐藤百合 2011.「経済大国インドネシア」中公新書。
- 2020.「ジョコ・ウィドド第2期政権の展望」川村晃一編『2019年インドネシアの選挙——深まる社会の分断とジョコウィの再選——』アジア経済研究所。
- 濱田美紀 2016.「インドネシア経済」トラン・ヴァン・トゥ編『ASEAN 経済新時代と日本』文真堂。
- 福地亜希 2020.「拡大が続く中国企業による ASEAN への直接投資」国際金融トピックス 2020年10月22日 国際通貨研究所。
<https://www.iima.or.jp/docs/international/2020/if2020.17.pdf>
- 後藤乾一 1991.「日本・インドネシア関係」『インドネシアの事典』同朋舎。
- Bank Indonesia 2019. “2019 ECONOMIC REPORT ON INDONESIA.”
https://www.bi.go.id/en/publikasi/laporan/Pages/LPI_2019.aspx
- Yusof Ishak Institute (ISEAS) 2023. “The State of Southeast Asia: 2023 Survey Report,” ISEAS, Singapore.
<https://www.iseas.edu.sg/category/articles-commentaries/state-of-southeast-asia-survey/>
- World Bank 1993. “The East Asian Miracle Economic Growth and Public Policy,” World Bank.

正誤表

第1章に以下の誤りがございました。

図8の出所はOECDであり、正しくは下記の通り Kementerian Investasi/BKPM ウェブサイトです。お詫びして訂正いたします。

ページ	箇所	誤	正
27	図9の出所	Badan Koordinasi Penanaman Modal ウェブサイト	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト
27	図10の出所	図8に同じ	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト
28	図11の出所	図8に同じ	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト
29	図12の出所	図8に同じ	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト
30	図13の出所	図8に同じ	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト
30	図14の出所	図8に同じ	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト
32	図16の出所	図8に同じ	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト
33	図17の出所	図8に同じ	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト
37	図21の出所	図8に同じ	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト
38	図22の出所	図8に同じ	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト
38	図23の出所	図8に同じ	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト
39	図24の出所	図8に同じ	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト
41	図25の出所	図8に同じ	Kementerian Investasi/BKPMウェブサイト